



経済・府政記者クラブ同時資料配付

京都労働局発表

平成26年12月26日(金)

午前10時00分 解禁

担当

職業安定部 職業安定課

課長 笹原 弘美

地方雇用保険監察官 勝井 保秀

電話 075-241-3268(ダイヤル)

大学生等の就職・採用活動開始時期の変更に係るアンケート結果

- 平成28年3月新規大学等卒業予定者から実施される「大学生等の就職・採用活動開始時期の変更」に係る影響等を把握するため、11月に京都府内の従業員50人以上規模事業所1,582社へのアンケート調査を実施し、660社（回収率41.7%）から回答を得ました。
- 結果の概要
採用スケジュールを変更するとした事業所のうち、広報活動の開始時期を3月とした事業所は73.8%、4月以降とした事業所を加えると85.3%の事業所が今回の変更の趣旨に沿った時期に広報活動を開始するとしています。（別添5P 図③—1）
選考活動の開始時期は、8月以降とした事業所が47.5%にとどまる一方、7月以前から開始するとした事業所が45.0%を占めています。（別添6P 図③—2）
- 調査結果を踏まえ、12月18日に開催した、労働局、地方公共団体、労働団体、経済団体、大学関係者等で構成する「京都新卒者等就職・採用応援本部」会議においては、今回の変更の趣旨である「学生が学業に専念し、多様な経験ができる環境を整える」ため、企業等に対し、広く周知・啓発に努めるよう申し合わせを行ったところです。

大学生等の就職・採用活動開始時期の変更に係るアンケート結果について

I アンケート調査の概要

平成26年12月18日
京都労働局職業安定部

➤概要

平成28年3月新規大学等卒業予定者から実施される「大学生等の就職・採用活動開始時期の変更」に係る影響等を把握することを目的とし、平成26年11月に京都府下の従業員50人以上規模事業所1,582社へのアンケート調査を実施した。

このうち660社(回収率41.7%)から、「大学生等の就職・採用活動開始時期の変更」について、現状、事業所がどのように対応する予定であるのか、また、懸念される課題や問題等について回答が寄せられた。

調査結果を踏まえ、平成26年12月18日に開催する第8回京都新卒者等就職・採用応援本部会議において、今後取り組むべき対応策等について検討を行うこととする。

* 参考 アンケート様式（別添）

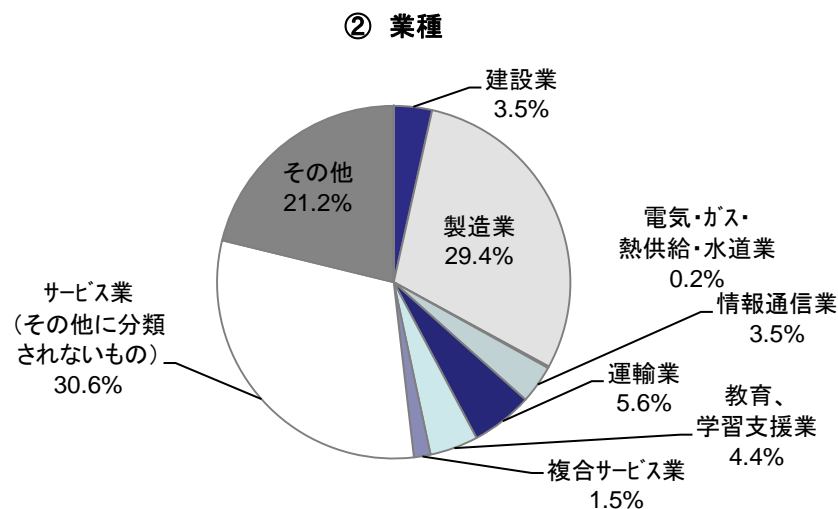
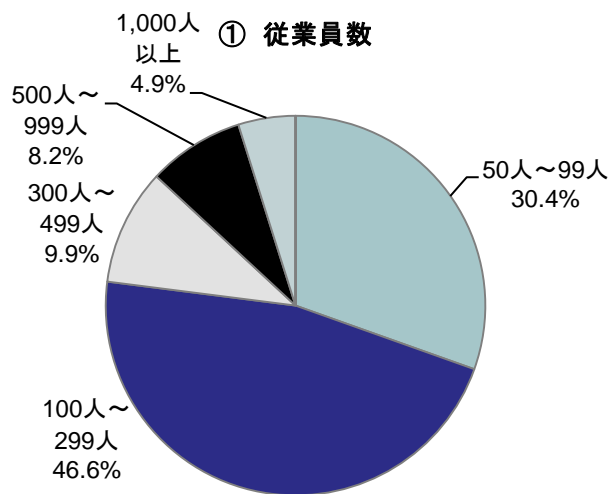
➤ 回答事業所の属性

① 従業員数

回答事業所660社のうち、従業員数100人未満の事業所は30.4%、100人以上300人未満の事業所は46.6%、300人以上499人未満の事業所は9.9%、500人以上の事業所は13.1%となっている。

② 業種別

回答事業所660社のうち、サービス業が30.6%と最も多く、次いで製造業29.4%、その他の業種21.2%、運輸業5.6%となっている。



Ⅱ アンケート調査結果「今春(平成27年3月)卒業予定者の採用(予定)について」

①今春(平成27年3月)卒業予定者の採用(予定)

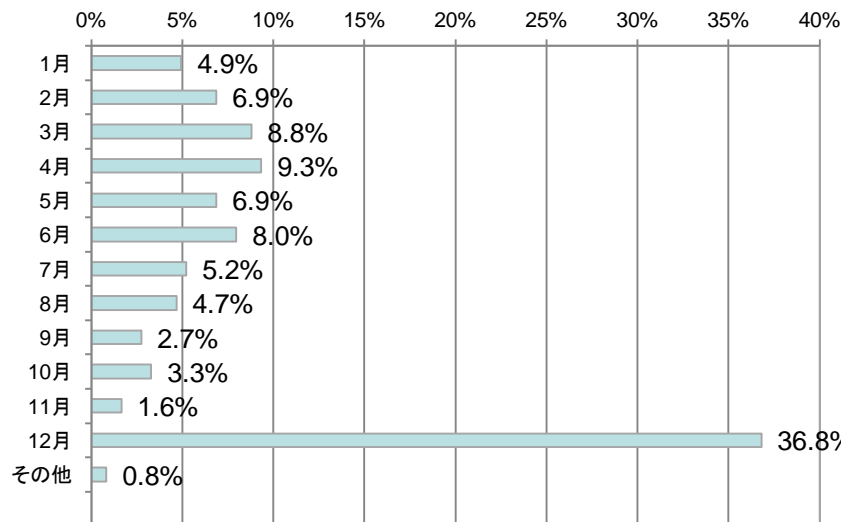
回答事業所660社のうち、採用(予定)ありは59.2%、採用(予定)なしは32.0%、未定は8.8%となっている。

②今春(平成27年3月)卒業予定者の採用スケジュール

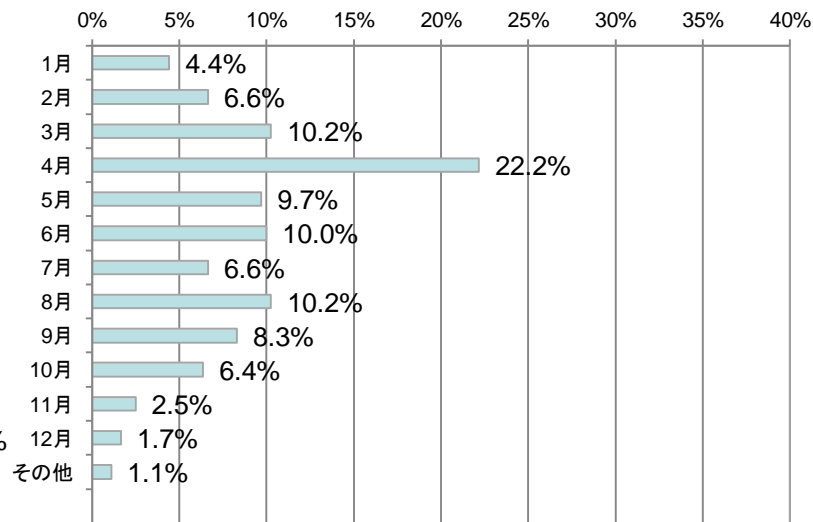
採用(予定)のある391社のうち、広報活動開始時期は12月とした事業所が最も多く36.8%、それ以外は開始時期が各月に分散している。

また、選考活動開始時期は4月とした事業所が最も多く22.2%、次いで3月と8月の10.2%、6月の10.0%、5月の9.7%と続き、2月から10月にかけて開始する事業所が多数を占めている。

Ⅱ 今春卒業予定者の広報活動開始時期



Ⅱ 今春卒業予定者の選考活動開始時期



Ⅲ アンケート調査結果「来春(平成28年3月)卒業予定者の採用(予定)について」

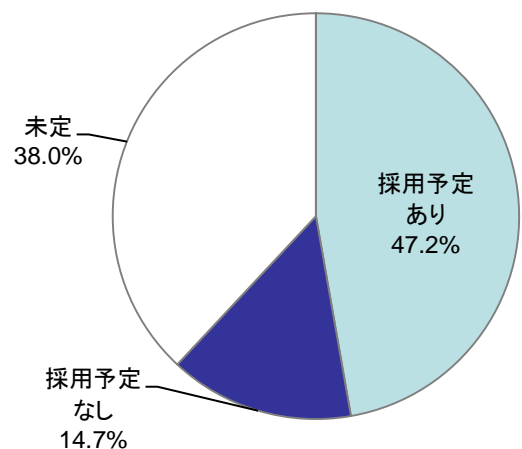
①来春(平成28年3月)卒業予定者の採用(予定)

回答事業所660社のうち、採用(予定)ありは47.2%、採用(予定)なしは14.7%、未定は38.0%となっている。

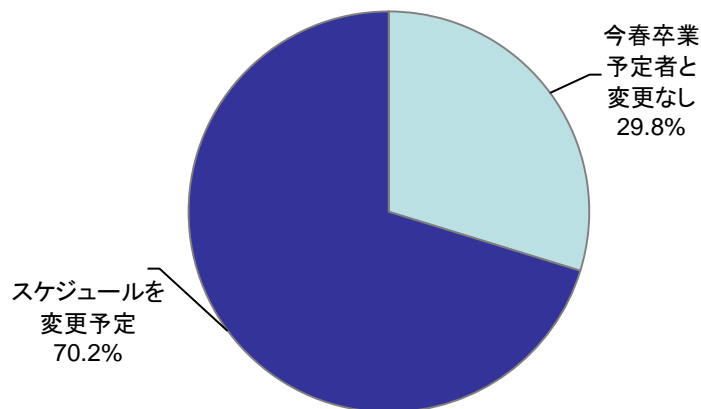
②来春(平成28年3月)卒業予定者の採用スケジュール

採用(予定)のある308社のうち、今春(平成27年3月)卒業予定者と採用スケジュールの変更を行うとした事業所は70.2%、変更の予定はなしとした事業所は29.8%となっている。

Ⅲ一① 来春(平成28年3月)卒業予定者の採用予定



Ⅲ一②. 来春卒業予定者の採用スケジュールについて

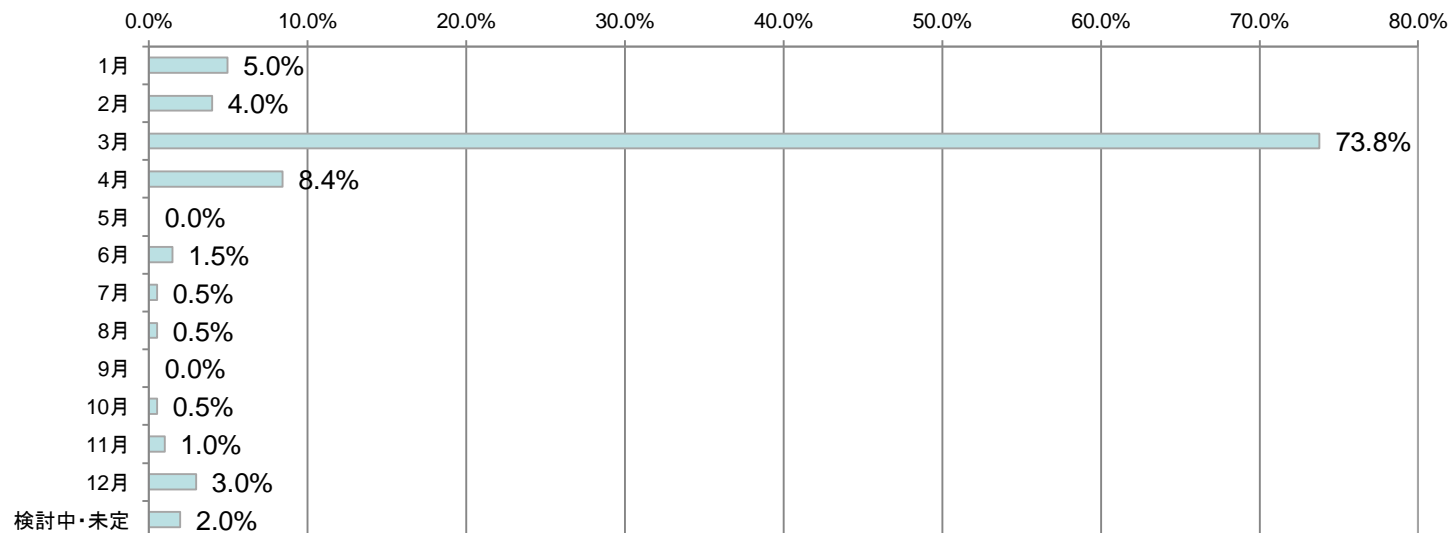


③-1 採用スケジュールの変更状況（広報活動）

採用(予定)のある308社のうち、今春(平成27年3月)卒業予定者と採用スケジュールの変更を行うとした事業所202社の広報活動開始時期は、3月とした事業所が73.8%となり、4月以降とした事業所を加えると**全体の85.3%の事業所が今回の変更の趣旨に沿った変更を予定していることから、3月以降の広報活動については、ある程度浸透している。**

しかし、残る事業所については、未定、あるいは3月までに開始する予定としていることから、更に周知を図る必要がある。

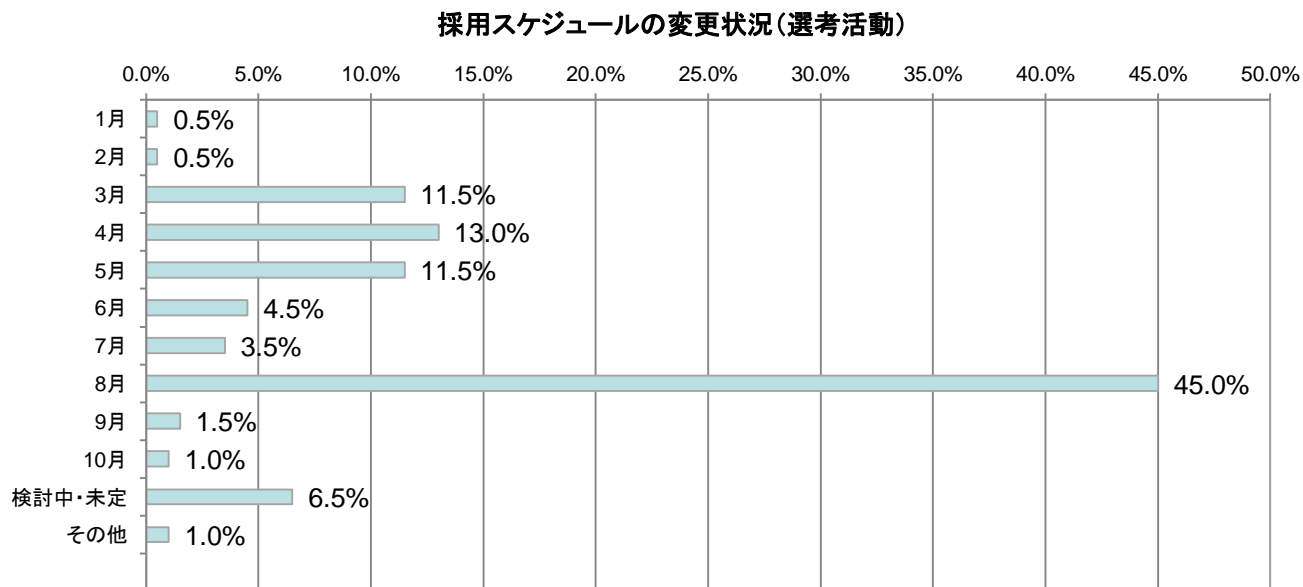
③-1 採用スケジュールの変更状況(広報活動)



③-2 採用スケジュールの変更状況（選考活動）

採用（予定）のある308社のうち、今春（平成27年3月）卒業予定者と採用スケジュールの変更を行うとした事業所200社の**選考活動開始時期は、8月とした事業所は45.0%にとどまり、9月以降とする事業所を加えても47.5%にとどまっている。7月以前に選考活動を開始するとした事業所は45.0%を占めており、今回の変更の趣旨を鑑み、さらなる周知・啓発に取り組む必要がある。**

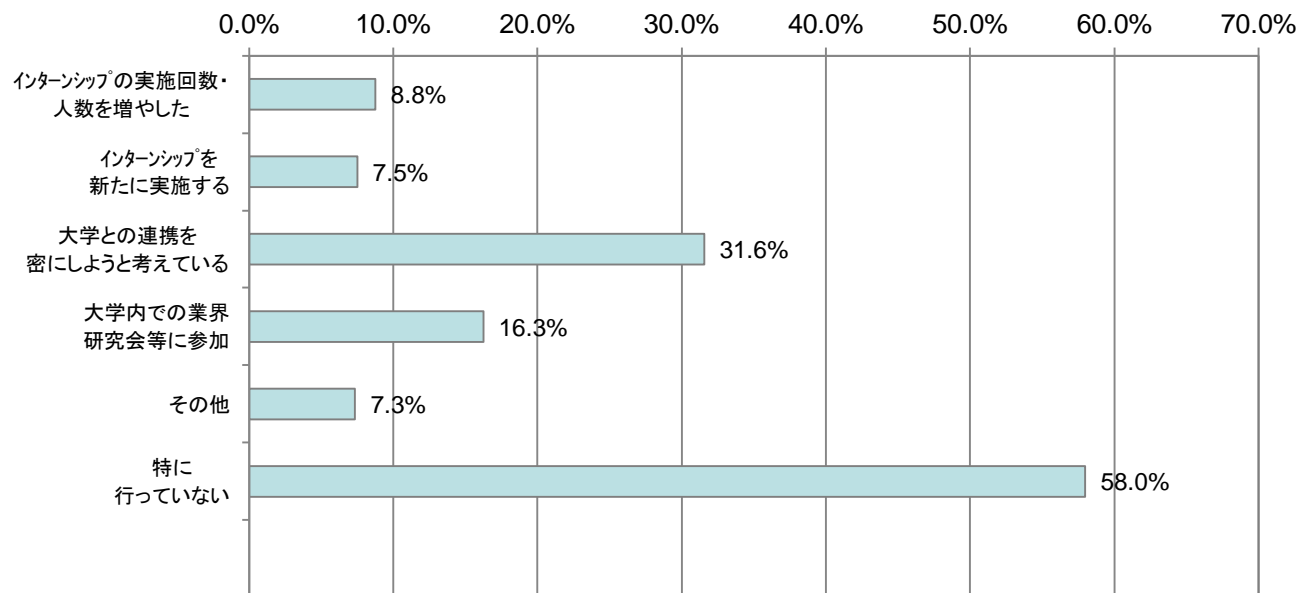
7月以前に選考活動を開始するとした事業所を規模別で見ると、500人～999人規模事業所で58.6%、1,000人以上規模で58.3%と半数以上となっているが、50人～99人規模では44.7%、100人～299人規模43.5%、300人～499人規模43.4%と、大規模事業所ほど選考開始を7月以前とする割合が高い。



③-3 採用スケジュールの変更を考慮した取組について

採用スケジュールの変更により、事業所がどのような対策を検討しているのかを調査したところ、特に行っていないとする事業所が58.0%と最も多く、大学との連携を密にしようと考えている事業所が31.6%、大学の業界研究会等に参加を考えている事業所が16.3%と続いた。

インターンシップを新たに実施又は回数等を増やすとした事業所は16.3%にとどまっており、その他の取組としては、企業説明会への参加や求人・就職サイトの活用の他、専門学校に目を向けたいとする回答もあった。

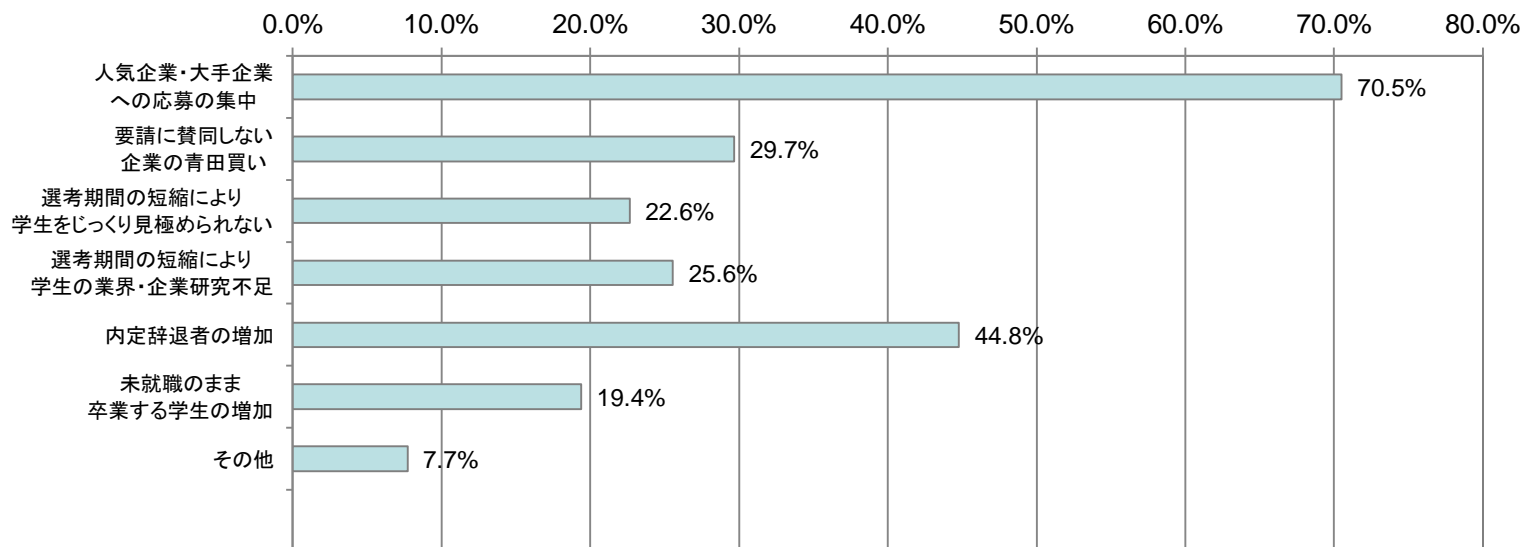


③-4 採用スケジュールの変更による懸念事項について

採用スケジュールの変更により、事業所が懸念している事項について調査したところ、人気企業や大手企業への応募の集中が70.5%と多数を占め、次いで内定辞退者の増加44.8%、要請に賛同しない企業の青田買い29.7%、選考期間が短縮されることによる学生側の業界・企業研修不足25.6%、企業側の学生見極め不足22.6%と続いた。

その他では、影響がどの程度生じるのかよくわからないとの声が多く、人事担当者の負担の増加や早期離職者の増加などの懸念の声があった。

なお、高校生の採用活動への影響を懸念する声は寄せられていない。



IV アンケート調査結果「インターンシップの実施について」

①インターンシップの実施状況

回答事業所660社のうち、インターンシップを実施している事業所は30.3%、実施していない事業所は69.4%、回答なしが0.3%となっている。

②インターンシップの対象学年

インターンシップを実施している事業所200社のうち、対象学年を限定していない事業所は60.5%、卒業年次以前の者とする事業所は32.0%となっている。

③インターンシップの実施期間

インターンシップを実施している事業所200社のうち、実施期間が3日以下の事業所は33.0%、4日～1週間は24.0%、1週間～2週間は27.0%、2週間以上は14.5%となっている。1カ月以上とした事業所も4%(8社)あった。

④インターンシップを現在実施していない事業所のうち、実施予定があったとした事業所は7.2%にとどまっており、実施予定なし49.9%、未定42.5%とする事業所が大半を占めた。実施予定がない事業所の理由としては、必要性がない59.3%、実施はしたいが体制上の問題やノウハウの問題でできないとする事業所が36.8%となっている。

⑤インターンシップについての課題や問題、意見等では、多くの事業所から回答を得ており、中小企業における実施の難しさや形骸化することへの懸念、参加学生の少なさなど業所の関心の高さがうかがえた。特に多くあった意見は以下のとおり。

- ・社内の受け入れ態勢が整っていない。場所や費用面など企業側の負担が大きい。担当者の業務に支障が生じる。評価に関する負担が軽減されるとありがたい。顧客との守秘義務との関係で実施できない。
- ・学生の困り込みとなり、実質的な採用活動になるのでは。早期の採用活動の手段として形骸化するのでは。実施しても採用に結びついていない。
- ・大学の要請は増加しており対応に苦慮している、公的支援があれば助かる。
- ・学生の意識や取組む姿勢がお粗末。学生は社会人経験を主眼には置いていないと感じる。
- ・実施時期が課題、夏季休暇中は採用選考と重複するし、それ以外は学業優先を考慮すると短日数とならざるを得ない。

V アンケート調査結果「京都労働局への意見・要望」

アンケート調査において、採用・選考活動について京都労働局への意見・要望を聞いたところ、多くの事業所から回答があった。

そのうち、特に多くあった意見・要望は以下のとおり。

- ・合同就職面接会をもっと多く開催してほしい。中小企業にとっては、市町村や京都JP、ハローワークが頼りです。学生との懇談会を企画してはどうか。中小企業のPRに取り組んでほしい。
- ・今回のアンケート結果をフィードバックしてほしい。平成27年度の変更による影響をしっかりと検証して、次年度の取組に生かしていただきたい。
- ・大企業との選考スケジュールの重複や内定辞退の問題などへのサポートを期待する。
- ・活動時期が遵守されるか疑問。青田買いへのペナルティも検討。中小企業にとっては厳しい状況が予測されるので、大企業志向から中小企業に目を向けてもらう取組を期待する。
- ・学生の企業研究が年々浅くなっている。業界や経済に関する知識を提供する機会を与えてあげてほしい。
- ・特に、介護関係・福祉関係の事業所から、現状以上に人材確保が難しくなるのではとの懸念の声が多い。